

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	936,622	137,744	0	1,074,366	327,835	71,773	0	746,531
	構築物	80,429	0	0	80,429	27,839	5,568	0	52,590
	工具器具備品	1,301,811	9,796	0	1,311,607	651,982	264,429	0	659,625
	計	2,318,862	147,540	0	2,466,402	1,007,656	341,770	0	1,458,746
有形固定資産 合計	建物	936,622	137,744	0	1,074,366	327,835	71,773	0	746,531
	構築物	80,429	0	0	80,429	27,839	5,568	0	52,590
	工具器具備品	1,301,811	9,796	0	1,311,607	651,982	264,429	0	659,625
	計	2,318,862	147,540	0	2,466,402	1,007,656	341,770	0	1,458,746
無形固定資産	ソフトウェア	26,624	12,522	0	39,146	8,144	6,369	0	31,002
	計	26,624	12,522	0	39,146	8,144	6,369	0	31,002
投資その他の 資産	破産更生債権等	1,916,840,832	0	284,259,019	1,632,581,813				1,632,581,813
	貸倒引当金	△ 1,396,271,797	△ 1,343,459,402	△ 1,396,271,797	△ 1,343,459,402				△ 1,343,459,402
	長期前払費用	127	0	36	91				91
	敷金・保証金	874,272	112,135	0	986,407				986,407
	計	521,443,434	△ 1,343,347,267	△ 1,112,012,742	290,108,909				290,108,909

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,980	17,430	0	16,962	0	2,448	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融資)	2,112,492,000	1,604,160,000	2,112,492,000	1,604,160,000	4.58	平成29年5月25日～ 平成30年3月29日	
長期借入金 (財政投融資)	2,579,158,000	0	1,604,160,000	974,998,000	4.58	平成30年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	4,691,650,000	1,604,160,000	3,716,652,000	2,579,158,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	3,497,552,999	△ 963,422,627	2,534,130,372	1,559,152,832	△ 92,728,742	1,466,424,090	
一般債権	1,062,662,167	△ 655,139,608	407,522,559	60,252,945	△ 36,168,362	24,084,583	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	518,050,000	△ 24,024,000	494,026,000	102,628,090	△ 3,747,985	98,880,105	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	1,916,840,832	△ 284,259,019	1,632,581,813	1,396,271,797	△ 52,812,395	1,343,459,402	
計	3,497,552,999	△ 963,422,627	2,534,130,372	1,559,152,832	△ 92,728,742	1,466,424,090	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	7,886,383	28,587,090	0	36,473,473	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	
計	1,756,102,496	28,587,090	0	1,784,689,586	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,383,000	32,110,803	272,197	0	32,383,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,110,803	27,790,723	人件費18,092,720、一般管理費9,698,003
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,110,803	27,790,723	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
雇用促進融資勘定	272,197	建物：137,744 敷金・保証金：112,135 その他：22,318	0	
合計	272,197		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390 ○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役職員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	
計	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(22) 609	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(3,343) 14,659	(1) 2	(0) 0	(0) 0
計	(3,365) 15,268	(2) 7	(0) 0	(0) 0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。

4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。